

News

看護と
介護の
このひと月

被災地特例 初の1人訪問看護 ステーション：福島

1月23日付けで、特定非営利活動法人まごころセンター（須田弘子理事長）が、福島県福島市（瀬戸孝則市長）より「特定居宅介護センター登録通知書」を受け取った。2月1日より訪問看護サービスを提供し始める予定であり、被災地特例による看護師1名からの開業が初めて実現したかたちだ。現在、福島市では約5万5000人が避難生活をしている。

昨年4月22日、3月の東日本大震災を受けて、厚生労働省は「東日本大震災に対処するための基準該当訪問看護の人員、設備及び運営に関する基準（平成23年厚労省令第53号）」を发出し、ステーション開設基準である2.5人の人員基準を例外的に緩和する公布を行った。しかし、その後13市町村で1人開業の申請が行なわれたが、いずれも受理されなかった経緯がある。なお、同特例が適用される期間は2月29日までに限定されており、関連団体では期間延長を求めている予定。

…1月27日付「開業看護師を育てる会」プレスリリース

生活保護者医療費 電子レセプト活用で 抑制へ

急増している生活保護受給者の医療費の抑制を図るため、厚生労働省は、電子化された診療報酬明細書（レセプト）を使い、受診回数に極端に多い受給者や、向精神薬の重複処方などが容易に把握できる「電子レセプト活用マニュアル」を作成し、自治体に配布した。今月から本格運用され、12年度には年間18億円（国費）の抑制効果を見込んでいる。

独居高齢者の 支援策検討：石川

石川県は一人暮らしの高齢者を支える「安心生活サポート事業」実施に向けた検討を始める。企業や非営利組織（NPO）と連携して地域のつながりを高めることで、買い物や雪かきなど日常生活の困りごとに対応するネットワークづくりを進め、2013年度からの実現を目指す。

10年の県内の一人暮らし高齢者は3万6000人で、20年前の2.7倍に増加。高齢者のみの世帯も4万4000世帯で、同じく2.3倍に増えた。過疎化や都市化に伴って地域社会のつながりが

弱まり、高齢者の孤立化とともに、日常生活を支える仕組みの必要性が指摘されていた。県は今年度から、新聞や牛乳などの配達時に安否を確認する組織づくりを始めたほか、医療や介護サービスの利用がない人を戸別訪問して安否確認する事業も実施している。

今後、日常生活支援に向けて、自治体、企業、社会福祉事業者や有識者らで構成する検討会を設置し、実態調査から、ニーズや課題を探り、サービス実施のための枠組みを考える。同時にモデル事業の展開も検討。宅配業者と連携した買い物支援や、話し相手のボランティア派遣、商店街やNPOと協力した電球取り換えやゴミ出しなどを試行し、13年度からの本格的実施に備える。また、講座や研修会を開いて人材育成を図り、ボランティアの登録も進めていく方針だ。

…1月17日付読売新聞

赤ちゃんの胆道閉鎖症 早期発見へ―― 母子健康手帳に工夫

妊娠した女性に交付される母子健康手帳に、4月から、赤ちゃんの便の色を7色の見本で示す便利カードがとじ込まれる。厚生労働省が昨年開いた「母子健康手帳に関する検討会」で、国立成育医療研究センターの松井陽病院長が考案した「便利カード」を

手帳にとじ込むことを決めた。1万人に1人とされる難病、胆道閉鎖症の早期発見につなげるためだ。見本があれば家庭で判断しやすくなると期待され、専門医は異変を感じたらすぐに受診を」と呼びかけている。

…1月15日付毎日新聞

認知症アドバイザー 住民団体が講座：熊本

「認知症フォーラム in 熊本2012」が13日、熊本市のホテル熊本テルサで始まった。さまざまな活動報告があり、菊池市の住民グループが、患者を抱える家庭などを専門的な知識に基づいて支援する「認知症アドバイザー」を講座で養成している取り組みが注目を集めた。

菊池市の住民グループは「認知症の人と共にくらす会『きくち』」（曾山直宏会長）で、パネル討論で取り組みを紹介した。このグループは同市内の精神科医や歯科医、介護施設職員、地域包括支援センター員ら異業種のメンバーで構成。アドバイザーの養成講座は1コース7回の座学や実習があり、メンバーたちが、それぞれの専門の立場で患者に対する介護の仕方などを受講生に伝授。これまで、小学生から大人まで約50人を認定したという。また、同市内のほぼすべての小中学校で認知症サ

ポーター養成講座を開き、物語の読み聞かせなどで症状に対する理解を深めている。

…1月14日付読売新聞

アルマールとアマリール …薬の取り違え多発で 改名へ

血圧を下げる薬の「アルマール」と、血糖値を下げる薬の「アマリール」。販売名が似ているため、医師や薬剤師が薬を取り違える事故が後を絶たないとして、アルマールを製造販売する大日本住友製薬は、名称の変更を厚生労働省に申請した。早ければ6月に新しい名称で売り出される。

大日本住友製薬によると、把握しているだけでこれまでにのべ15人分、5人に健康被害があり、うち1人は低血糖や意識障害を起こして死亡した。5人はいずれもアルマールを処方されるはずが、誤ってアマリールを渡されていた。

…1月12日付朝日新聞

子の脳脊髄液減少症 1年以内の治療で 改善96%

脳や脊髄の周囲を満たす脳脊髄液が事故などの衝撃で漏れ、激しい頭痛やめまい、倦怠感、視覚障

害などが続く「脳脊髄液減少症」で、子どもは発症から1年以内に治療すると、改善する割合が96%にのぼることが、高橋浩一・山王病院脳神経外科副部長の調査でわかった。

スポーツ中のけがや交通事故、尻もちなどで子ども（15歳以下）の時に脳脊髄液減少症を患い、同病院で治療した患者50人について調べた。うち28人はMRI（磁気共鳴画像）検査で異常が見られず、発症の経緯や症状、他の専門的検査でこの病気と診断された。

発症して1年以内に、脳脊髄液が漏れる穴をふさぐブラッドパッチ治療を受けた患者24人のうち、23人（96%）で症状が軽減。治療効果は発症から年数がたつほど低下傾向だった。

…1月12日付読売新聞

自殺者3万人超 14年連続

警察庁は10日、昨年1年間の全国の子殺者は3万513人だったとする速報値を発表した。3万人を超えたのは98年から14年連続だが、10年の3万1690人を1177人（3・7%）下回った。自殺者の減少は2年連続で、3万1000人を下回ったのは98年以来初めて。男性は2万867人で10年より1416人少なく、女性も9646人で239人増え

た。月別で最も多かったのは5月の3367人で、最も少なかったのは12月の2088人。

都道府県別では東京都が最多で3100人。大阪府1899人、神奈川県1824人と続く。東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県は400人、宮城県は483人、福島県は525人で、3県とも10年を下回っている。ただし都道府県別は自殺者の住所でなく遺体が発見された場所で計上している。

…1月10日付毎日新聞

「総合診療医」育成 在宅医療の柱に

厚生労働省は多様な病気に対応できる「総合診療医（仮称）」を育成する制度の検討に着手した。国家試験合格後、2年間の臨床研修を終えた医師を対象に、3年程度の特別な研修を課したうえで総合診療医と認める案が有力だ。2018年度をメドに現場に投入することを目指す。医師の専門志向が強まるなか、地域医療の現場で不足している幅広い診療能力を持つ医師の養成を進める。

総合診療医はさまざまな症状の患者を自ら診療するほか、専門的な処置が必要と判断すれば大病院に紹介する「医療の入り口」の役割を担う。診断能力の高い総合診療医がかりつけ医として定着すれば、どの診療科に行けばよいの

か迷う患者が少なくなり、受診や検査の無駄が減る。軽症なのに最初から大病院に駆け込む患者も減り、医療費の効率化につながる。

総合診療医の創設を検討するのは、高齢化で医療の重心が病院から在宅へと移るなか、どんな症状にも柔軟に対応できる医師への需要が高まっているためだ。厚生労働省は来年度の診療報酬改定の柱に在宅医療の強化を掲げており、病院のベッドに頼らない医療体制を整えていく方針。在宅医療の将来の担い手として、総合診療医を位置づけた考えがある。

…1月10日付日本経済新聞

未受診妊婦24%が 低体重児出産…東京

健康診査を受診しなかった妊婦の4人に1人が、2500グラム未満の「低出生体重児」を出産していたことが、都の調査でわかった。都の担当者は「健診を受診せずに出産するのは、母親や胎児にとって大変リスクが大きい。健診の重要性を認識してもらえよう、医療機関と連携して取り組んでいきたい」と話す。

都の周産期搬送コーディネーターが、妊婦の救急搬送を調整した事例約200件を調べたとところ、約4割の妊婦が健康診査を受けていなかったことが判明。未受診で出産した妊婦の詳しい実態を

把握しようと09～10年に調査した。周産期母子医療センターと周産期連携病院など計29施設に調査票を配布し、26施設130人から回答があった。

出産時の年齢は13～44歳で、9人は未婚だった。19歳以下の未成年が24人で約2割を占めた。未受診の理由は「経済的理由」が25人で最も多く、次いで「妊娠に気づかなかった」が12人だった。

新生児123人（死産などを除く）のうち、30人（24・4%）は低出生体重児で、都の人口動態統計（09年）に比べ、15ポイント高くなった。また約4割の50人がNICU（新生児集中治療管理室）やGCU（回復期治療室）に入院していた。

担当者は「公費で受診できることを知らない人がいる可能性がある。医療機関に行政機関の相談窓口情報を提供していきたい」としている。

…1月6日付毎日新聞

インドネシア看護師 就職低調 言葉の壁厚く

日本とインドネシアの経済連携協定（EPA）に基づき、2008年に「看護師候補者」の第1陣として来日したインドネシア人看護師104人のうち、半数以上が日本での就職を事実上断念していることが関係者の話でわかった。

EP/Aで来日し、日本で働き続けるには、3年間の滞在中に看護師国家試験(年1回実施)に合格することが必要だが、日本語の厚い壁にも阻まれ、第1陣の合格者は15人だけだった。

合格できなくても、国家試験で一定の点数を収めて残留を希望した27人は特例措置で滞在延長が認められており、2月に改めて国家試験に臨む。残る62人は、受験資格を保持したまま、11年8月までに帰国したが、このうち再来日して2月の試験を受けるのは4人だけという。今回受験しない58人は、日本での就職をほぼ断念したことになる。

：1月4日付読売新聞

災害遺族の「悲嘆」ケア 震災契機に全国ネット

2万人近い死者・行方不明者が出た東日本大震災を契機に、災害で大切な人を亡くして悲しみに暮れる人々を支えようと、心療内科の医師や研究者らが12月、災害遺族の悲嘆(グリーフ)について考える全国ネットワークを立ち上げた。災害遺族への支援とともに、悲嘆の理解を深め、適切な対応を広めてゆく。

「災害グリーフサポートプロジェクト」(事務局Ⅱ国立精神・神経医療研究センター)。東日本大震災後、全国の専門家11人が世話人となり発足した。ホームページ

(<http://dgs.jp>)を開設し、遺族支援者、専門家に向けてそれぞれ情報を提供。被災地で悲嘆ケアに取り組んでいる団体と連携するほか、遺族と接する医師らへの講習会も開いてゆく方針という。

：1月2日付朝日新聞

被災地で働く看護師 33%にPTSD懸念

東日本大震災の被災地で働く看護師を対象にしたストレス調査で、3分の1が心的外傷後ストレス障害(PTSD)が懸念される状態にあることがわかった。うつなどにつながりかねない「精神的不健康」度の高い人も約3分の2に及んだ。

調査した専門家は「ほかの惨事後に実施されたストレス調査結果より特異に多い。うつや離職につながりかねない」としている。調査は松井豊・筑波大教授らが、8～9月にかけて実施。岩手県・宮城県の沿岸部で勤務する看護師407人から回答を得た。

：2011年12月30日付朝日新聞

高齢者を共同で支える 「先進的」モデル事業 …青森

青森市浅虫で医院を運営する医療法人・螢燐会と、NPO法人「活

き粋あさむし」が共同で国に提案した地域住民を支える仕組みが、「先進的」としてモデル事業に選ばれた。

高齢者用住宅を中心に医療や食生活の面でサポートする試みが2012年から本格的に始まる。

国交省の「高齢者・障害者・子育て世帯 居住安定化推進事業」に、他の全国6事業とともに11月に選ばれた。活き粋あさむしがこれまで取り組んできた高齢者の食生活を支える活動を発展させる内容で、実現性が高いと評価された。螢燐会が、運営する石木医院の隣接地に建設を予定している高齢者用住宅の設計費や建設費の一部に補助が出る。：12月30日付読売新聞

新たな要介護高齢者 100人中3・6人

新たに要介護認定される65歳以上の高齢者は、毎年100人中3・4人いることが、厚生労働省研究班(主任研究者Ⅱ吉村典子東京大准教授)の調査で初めてわかった。握力が弱く、歩みが遅い人ほど認定を受けるリスクが高い傾向も浮き彫りになった。

厚生労働省は毎年、認定を受けた人の総数を集計している。だが、死亡などで認定が終わった人数は分からず、新規の認定者数は正確には把握していなかった。調査は2005～10年、和歌山、秋田、

群馬の3県で実施。要支援認定も要介護認定も受けていない65歳以上の計2764人に、調査期間中に要介護認定を受けたかどうか聞いた。

その結果、新規認定者は年平均3・6%だった。65～69歳は0・4%、75～79歳では3・8%、85歳以上では13・5%と、高齢になるほど増えた。大半の年齢層で女性の方が男性より高く、85歳以上の女性では14・9%に達した。

：12月30日付読売新聞

避難民の心の健康 福島県が追跡調査へ

福島県と県立医大は27日、東京電力福島第一原発の事故で避難した住民の精神状態や生活習慣の変化を追う調査と、事故前後に母子手帳を受けた県内全域の女性の健康状態をみる調査を行なうと発表した。いずれも来年1月から調査票を発送する。

現在、全県民を対象に行なっている放射線被曝についての「県民健康調査」に続く調査。事故後にできた心の傷や、睡眠時間、食生活の変化などを聞く「こころの健康度・生活習慣に関する調査」は、原発事故で避難指示が出された約21万人が対象だ。

「妊娠婦に関する調査」は2010年8月～11年7月末に県内各市町村で母子手帳を交付され

たり、震災があった3月11日以降に県内に転入してきたりした約1万6千人が対象。事故による体調の変化や精神的な影響などについて、県外に避難した妊婦も含めて調査する。県は回答を分析し、必要な場合は臨床心理士や助産師による支援態勢をとる。

：12月30日付朝日新聞

肺炎球菌ワクチン 高齢者向け品薄

東日本大震災などの影響で、高齢者向けの肺炎球菌ワクチンの接種希望者が急増し、品薄になっていることがわかった。製造元の製薬会社「MSD」は「接種予約を可能な限り延ばしてほしい」と呼びかけている。専門家は、肺炎の原因となる風邪やインフルエンザを予防するため、手洗いやうがいの励行を求めている。

肺炎の重症化を防ぐ効果がある肺炎球菌ワクチンには、主に65歳以上を対象とする成人向けと乳幼児向けの2種類がある。現在、品薄になっているのは成人向けの「ニューモバックスNP」。自己負担は7000～8000円だが、約650市町村が費用の一部または全部を助成している。

同社によると、11月の接種者は前年同期の4倍になり、今月に入ってから品薄状態になった。「今年は震災で『備える』という意識

が高まり、流行期の11月以降、希望者が急増し、想定を上回ったと説明する。同社は被災地の宮城、岩手、福島、福島の3県に優先的にワクチンを供給しており、全国に十分供給できるようになるのは来年2月以降だという。

肺炎球菌は幼児や高齢者、重い病気になる人がかかると死亡することがある。

渡辺彰・東北大学教授(感染症学)は「肺炎にならないように、インフルエンザワクチンを接種したり、風邪の予防に努めてほしい」と話す。 : 12月26日付毎日新聞

インフル集団接種 高齢者死亡を抑制か

かつて小学校などで行なっていたインフルエンザワクチンの集団接種が、高齢者の死亡を半分以上に抑える効果があったとする分析を、けいゆう病院小児科の菅谷憲夫医師らがまとめた。米科学誌「プロスワン」に掲載された。

菅谷医師らは日米両国の1978〜2006年の人口統計をもとに、インフルエンザによるとみられる死者の数を分析。日本の65歳以上の死者は、小学校などでの集団接種が行なわれていた94年まで10万人あたり6・8人だったが、95年以降は同14・5人に倍増した。

集団接種がない米国では、高齢

者のワクチン接種率が大幅に増えたにもかかわらず、両期間とも同16〜18人ではほとんど変化がなかった。

集団接種による社会全体への感染予防効果が、高齢者の感染を抑えたとみられる。結果として、集団接種が65歳以上の死亡率を減少させ、年間約1000人の死亡を抑えていたと、菅谷医師らは推定している。 : 12月26日付読売新聞

臨床心理士を 国家資格に

民主、自民両党は25日、心の病を抱える人へのカウンセリングなどを行なう民間資格「臨床心理士」を国家資格とする方向で調整に入った。人材を確保し専門性や能力の向上を図る狙い。「心理師」などへの名称変更も検討する。関連法案を来年の通常国会に議員立法で共同提出、成立させたうえで、資格認定は現在、日本臨床心理士資格認定協会が実施。日本臨床心理士会によると、今年4月1日時点の有資格者は約2万2千人。精神神経科や心療内科で心理相談に応じるほか、スクールカウンセラーとして学校に勤める場合や、児童福祉施設で子育て支援に従事するケースがある。 : 12月26日付共同通信

生活保護受給者に 後発薬を…厚生省方針

厚生労働省は24日、生活保護費の抑制策として、12年度から福祉事務所に「医療扶助相談・指導員」(仮称)を配置し、診察を受ける生活保護受給者に安価な後発医薬品(ジェネリック)の服用を促す方針を明らかにした。これにより、保護費を141億円(国費ベース106億円)削減するという。ただ、後発薬には不信感を抱く医師もいる。同省は「本人の意向を尊重する。強制ではない」と説明しているが、額面どおりには受け止められない可能性もある。

生活保護受給者が医療機関にかかるときは原則、事前に福祉事務所から医療券の発行を受ける。その際、12年度以降は薬剤師や看護師の資格をもつ相談員が受給者と面談し、後発薬の使用を促すことにした。本人の了解が得られれば、薬局で後発薬を選んでもらう。 : 12月25日付毎日新聞

体外受精児追跡調査 人工操作加えるほど 体重増

体外受精で生まれた赤ちゃんの体重は、凍結保存など人工的な操作を加えるほど重くなることから、厚生労働省研究班の調査でわかつ

た。遺伝子の働きを調整する仕組みに異常が出ている可能性もあり、将来、がんなどのリスクが高くないか、15年間、数千人を対象に健康影響を調べていくことにしている。

研究班・主任研究者「吉村泰典・慶応大教授」は2007〜08年度に、体外受精により正常な週数で生まれた赤ちゃん約2万7千人の出生時の体重を調べた。

その結果、受精卵をそのまま子宮に戻した場合は平均3003グラムだったが、受精卵を胚盤胞という段階まで体外で培養すると3025グラム、凍結保存すると3070グラム、体外で培養し、凍結保存した後に戻した場合3108グラムと、受精卵に操作を加えるほど重くなっていた。凍結保存した場合は、正常な週数で生まれた平均体重3060グラムよりも重く、いずれも統計的に有意な差があった。これらの操作は、妊娠率を高めるために行なわれるようになった。 : 12月24日付朝日新聞

診療・介護報酬改定 介護は1・2%増

診療報酬と介護報酬について、野田政権は21日、来年度の改定率を決めた。診療報酬は0・004%のわずかなプラス。医師の人工費や技術料に当たる「本体

部分」を1・38%引き上げる一方、「薬価部分」を市場実勢に合わせ、ほぼ同じ幅で引き下げる。前回(2010年度)改定は10年ぶりのプラスだったが、今回は実質的に据え置く。介護報酬は1・2%引き上げ、前回(09年度)に続くプラス改定とする。(ただ、別枠の予算を確保して1介護職員の処遇改善分を介護保険財政でまかなうため、実質的には0・8%程度のマイナスとなる)

医療機関に支払われる診療報酬は2年に1度、介護事業者を支払われる介護報酬は3年に1度改定され、来年度は6年に1度の同時改定となる。報酬が引き上げられると、医療機関などの収入が増える一方、保険料や税負担、患者の窓口負担も増える仕組みだ。

診療報酬のうち、本体部分の引き上げ幅の内訳は内科1・55%、歯科1・70%、調剤0・46%で、計約5500億円の増額となる。勤務医・看護師の負担軽減、在宅医療の充実などを重点項目とした。年明けの中央社会保険医療協議会で、具体的な配分や個別の保険点数を決め、来年4月から実施する。 : 12月21日付朝日新聞